



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月7日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3077 URL <https://www.horiifood.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤田 明久
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL)029(233)5825
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,134	19.9	△94	—	△93	—	△104	—
2023年3月期第2四半期	1,780	191.8	△309	—	△181	—	△164	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△18 40	—
2023年3月期第2四半期	△28 95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,286	18	0.8
2023年3月期	2,543	112	4.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18百万円 2023年3月期 112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年3月期の配当予想につきましては、現時点におきまして未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,620	14.0	50	—	35	—	23	—	4 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	5,670,000株	2023年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	439株	2023年3月期	439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,669,561株	2023年3月期2Q	5,669,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行から、社会経済活動は正常化へ向け進展しております。水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復も消費の回復を後押しし、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、緊迫した世界情勢からエネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況も継続しております。

外食産業におきましては、コロナの5類移行を受けて回復基調となり、正常化に向けた動きが継続しているものの、原材料価格の高騰をはじめ、エネルギーコストの上昇や人手不足による人件費の高騰など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中当社は、比較的回復が遅れている北関東及び東北エリアの郊外型店舗を中心に食事利用を企図した業態づくりを継続して参りました。

また、新業態店舗といたしまして、フードコート内への出店を行いました。「池森そば生そばアレンジキッチン」ヒタチエ店を茨城県日立市に出店し、今後の少人数による店舗運営確立に向けた取組みを進めて参りました。

業績につきましては、売上高は2,134,851千円となり前年同四半期に比べ354,511千円(19.9%)の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は1,601,134千円と前年同四半期に比べ31,020千円(2.0%)増加いたしました。これらにより、営業損失は94,283千円となりました。

経常損失につきましては、93,984千円となりました。また、業績不振店舗にかかる減損損失14,019千円を計上し、店舗閉鎖の決定に伴い発生が見込まれる損失2,585千円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上いたしました。

以上の結果、四半期純損失は104,336千円となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	1,780,340千円		2,134,851千円		354,511千円	19.9%
販売費及び一般管理費	1,570,114千円	88.2%	1,601,134千円	75.0%	31,020千円	2.0%
営業損失(△)	△309,147千円	△17.4%	△94,283千円	△4.4%	214,864千円	—
経常損失(△)	△181,338千円	△10.2%	△93,984千円	△4.4%	87,353千円	—
四半期純損失(△)	△164,128千円	△9.2%	△104,336千円	△4.9%	59,791千円	—

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	950,126千円	153,834千円 (19.3%)	25,872千円	63,407千円 (—)
首都圏エリア	800,907千円	126,003千円 (18.7%)	48,159千円	98,253千円 (—)
東北エリア	383,817千円	74,673千円 (24.2%)	374千円	42,528千円 (—)
その他	—千円	—千円 (—)	△168,689千円	10,674千円 (—)

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、1,512,843千円となり前事業年度末に比べ252,648千円(14.3%)減少いたしました。

これは主に、決算月次の売上高の減少に伴う「現金及び預金」の減少214,847千円及び「売掛金」の減少24,335千円等によるものであります。

固定資産は、773,444千円となり前事業年度末に比べ4,476千円(0.6%)減少いたしました。

これは主に、返戻に伴う「長期貸付金」の減少5,466千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,939,789千円となり前事業年度末に比べ158,221千円(7.5%)減少いたしました。

これは主に、仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少21,821千円、「未払消費税」の減少103,594千円、株主優待の実施に伴う「株主優待引当金」の減少24,764千円等によるものであります。

固定負債は、327,965千円となり前事業年度末に比べ5,396千円(1.6%)減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、18,532千円となり前事業年度末に比べ93,507千円(83.5%)減少いたしました。

これは「四半期純損失」104,336千円及び「その他有価証券評価差額金」の増加10,829千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきまして、最近の売上の状況及び特別損失の計上等を踏まえ、2023年5月16日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年11月7日に公表いたしました「特別損失の計上、第2四半期累計期間業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。また、通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,736	1,256,889
売掛金	115,974	91,638
原材料及び貯蔵品	39,694	41,786
前払費用	90,718	87,480
その他	47,367	35,047
流動資産合計	1,765,491	1,512,843
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	155,395	156,443
その他（純額）	39,927	39,235
有形固定資産合計	195,322	195,679
無形固定資産	449	448
投資その他の資産		
長期貸付金	47,870	42,403
敷金及び保証金	410,271	396,778
長期預金	5,500	8,500
その他	118,506	129,635
投資その他の資産合計	582,148	577,316
固定資産合計	777,920	773,444
資産合計	2,543,412	2,286,287

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,356	113,535
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	180,760	198,662
未払法人税等	12,070	4,342
賞与引当金	27,774	28,122
店舗閉鎖損失引当金	1,175	1,850
株主優待引当金	24,764	—
資産除去債務	5,000	9,582
その他	211,109	83,694
流動負債合計	2,098,011	1,939,789
固定負債		
資産除去債務	320,609	318,820
その他	12,753	9,145
固定負債合計	333,362	327,965
負債合計	2,431,373	2,267,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	474,750	—
利益剰余金	△483,285	△112,871
自己株式	△192	△192
株主資本合計	91,272	△13,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,767	31,596
評価・換算差額等合計	20,767	31,596
純資産合計	112,039	18,532
負債純資産合計	2,543,412	2,286,287

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,780,340	2,134,851
売上原価	519,373	628,000
売上総利益	1,260,966	1,506,851
販売費及び一般管理費	1,570,114	1,601,134
営業損失(△)	△309,147	△94,283
営業外収益		
受取利息	535	424
受取配当金	978	2,868
補助金収入	127,574	—
その他	4,841	4,964
営業外収益合計	133,929	8,257
営業外費用		
支払利息	5,267	7,520
その他	852	438
営業外費用合計	6,120	7,959
経常損失(△)	△181,338	△93,984
特別利益		
固定資産売却益	—	9,106
雇用調整助成金	34,155	—
特別利益合計	34,155	9,106
特別損失		
固定資産売却損	263	—
固定資産除却損	192	804
減損損失	1,268	14,019
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,158	2,585
特別損失合計	11,882	17,409
税引前四半期純損失(△)	△159,064	△102,287
法人税等	5,063	2,048
四半期純損失(△)	△164,128	△104,336

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「1. 固定資産の減損」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の営業活動の再開と売上高の回復等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症が、我が国の経済活動や当社の事業活動に与えた影響は甚大であり、また、先行きの不透明感は拭えません。

当社におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に基づく行政からの要請に従い、関東及び東北地方1都9県で時短営業及び休業対応を行っており、外食需要自体が低迷する非常に厳しい状況にありました。

前期においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた自治体等からの店舗休業や時間短縮営業等の要請は行われなかったものの、新たな変異株の発生による感染拡大が繰り返されたことにより、想定を下回る売上高となり、営業損失を計上いたしました。当期においても第2四半期現在、売上高は回復傾向にあるものの、原材料価格の高騰をはじめ、人件費及びエネルギーコストの上昇などにより、営業損失の計上となりました。このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続していると判断しております。

このような中当社は、翌四半期以降の損益予算を基礎として、四半期末日の翌日から12ヶ月間の資金計画を作成しております。損益予算における売上高の見込みは、2022年10月以降の営業傾向から、2023年4月以降も売上高の回復傾向は続くものの、2024年頃までは一定の影響が残るとの仮定に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大前の同月売上高に営業再開後の回復の傾向を考慮するなどして算出しております。また、資金計画については期間内における予測できない事象の発生に備え、2023年2月に金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

よって当社は、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束等について統一的な見解はないものの、これらを踏まえても、四半期末日の翌日から12ヶ月間にわたり重要な資金繰りの懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。